

今後の中期財政収支見通し

2023年 3月



1. 中期財政収支見通しの作成目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地域経済は依然として厳しい状況であり、今後の地域経済の持ち直しは不透明な状況となっています。

本町の財政運営にあつては、地域経済の回復が進んでも、人口減少に伴う一般財源総額は減少することが見込まれます。一方、歳出は、高齢化などによる社会保障関連経費の増加のほか、老朽化した公共施設への対応を進めるため公債費は増加することが見込まれます。

今後、健全な財政運営を行うにあたり当初予算編成、決算時の各段階で中期財政収支見通しを客観的に作成し、中長期的な視野に立った財政運営課題を整理し、歳入の減少に合わせた歳出構造へ見直していく必要があります。

2. 試算の基本的な考え方

2023年度当初予算計上額及び2022年度決算見込額をもとに、普通会計を対象として今後の中期的な財政収支見通しを試算しています。

この収支見通しは、現時点で想定される条件を基に算定したものであり、今後の社会・経済情勢、国の税財政対策や地方財政対策の動向等により、変動しうるものです。

試算した中期財政収支見通しの今後の変動要因として、歳入面では、経済成長率、地方偏在是正措置、地方財政計画の動向による町税収入額や地方交付税額などの変動が挙げられます。歳出面では、地域経済、物価の変動のほか人事院勧告を踏まえた給与改定などが歳出面へ大きな影響を与えます。

3. 2024年度以降の試算の考え方

歳入	地方税	生産年齢人口の減少及び固定資産にかかる評価額の下落が進むとともに、人口減少、少子高齢化の影響を受け2024年度以降の地方税については、毎年1%の減収として試算。なお、賃金の引き上げなどによる所得の増加見込は不透明であることから未反映。
	地方譲与税 等	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方特例交付金	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方交付税	2024年度以降、人口減少に伴う普通交付税の減少要因を見込むとともに、既発及び推計に計上した投資的経費の財源として発行する地方債の償還に対する交付税措置を積上げて試算。
	分担金・負担金	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	使用料・手数料	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	国庫支出金	2023年度当初予算より歳出に係る特殊事業財源を控除した金額に対し、後年度の投資的経費に対する国庫支出金を反映して試算。
	都道府県支出金	2023年度当初予算より歳出に係る特殊事業財源を控除した金額を据え置く試算。
	財産収入	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	寄附金	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	繰越金	各年度において歳入歳出予算が予算計上どおりの満額の執行となり、不用額(決算剰余金)が生じない見込みとして試算。
	諸収入	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	地方債	臨時財政対策債を毎年0.38億円(2023年度予算計上額)のほか、後年度の投資的経費に対する財源として発行する地方債を見込み試算。

歳 出	人件費	当面の定年退職が見込まれない中、職員の昇級に伴う給与費が毎年増加することから、2023年度当初予算額より特殊事業を控除した額に対して毎年度1%増を見込み試算。 ※特殊事業：コロナウイルスワクチン接種事業（人件費）
	物件費	2023年度当初予算に計上した金額より特殊事業を控除した金額を据え置く試算。 ※特殊事業：ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業に係る備品購入費 三保・釣地区浸水被害防止対策流域等調査業務 コロナウイルスワクチン接種事業（委託費等）
	維持補修費	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
	扶助費	2023年度当初予算に計上した金額より特殊事業を控除した額に対して、高齢化などによる影響を見込み毎年度1%増を見込み試算。 ※特殊事業：生活困窮世帯等光熱水費助成事業
	補助費等	2023年度当初予算に計上した金額より特殊事業を控除した額を据え置く試算。 ※特殊事業：地域医療介護総合確保基金事業補助金
	普通建設事業費	道路改良事業等の毎年度予算計上している事業を後年度においても、同規模の事業費で継続するものとして財政推計へ反映。 そのほか2023年度当初予算に計上した事業費を見込むほか、2024年度以降に事業化が想定される投資的経費を見込み試算。 <2024～2028年度に計上した主な事業> ※事業費は想定事業費により試算 ○ 後年度、次の事業を同規模程度の事業費で継続することを見込み、推計に反映 ・町道等改良整備事業 事業費：2億7870万円/年 ・町道修繕事業 事業費：3950万円/年 ・しっかり守る農林基盤整備事業 事業費：1000万円/年 ・その他普通建設事業 事業費：6000万円/年 ○ ごりん橋老朽化対策事業 事業費：4.2億円 ○ 地区公民館改修事業 事業費：4.6億円 ○ 東伯総合公園老朽化対策事業 事業費：28.9億円 ○ 小中学校関係改修事業 事業費：6.1億円 ○ 生涯学習センターエアコン改修 事業費：2.0億円 ○ 浸水対策事業 事業費：6.9億円 （田越・笠見、公文、三保・釣地区） ○ 防災行政無線機器更新 事業費：2.0億円 ○ 光ケーブル施設更新 事業費：2.2億円 ○ 下水道ストックマネジメント事業 事業費：10.4億円 ○ 専用水道の上水道編入 事業費：12.1億円 ○ 除雪車更新 事業費：0.8億円 ○ 消防車(消防団)更新 事業費：0.7億円
	災害復旧事業費	2023年度当初予算に計上した予備費相当額を想定した試算。
	公債費	発行分の元利償還金に加え、2024年度以降の投資的経費の財源として発行する地方債の償還を積上げて試算。
	積立金	ふるさと納税に係る寄附額及び森林環境譲与税の基金積立のほか、基金の運用益による利息収入の積立を計上し試算。
	貸付金	2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。
繰出金	○国民健康保険特別会計 2023年度当初予算に計上した金額を据え置く試算。 ○介護保険特別会計 過去3年間の対前年増加額平均が毎年度増加する見込みとして試算。 ○後期高齢者医療特別会計 過去3年間の対前年増加額平均が毎年度増加する見込みとして試算。 ○下水道事業会計 公債費推計より一般会計からの繰出金を試算。 ○水道事業会計 水道事業会計が発行する過疎対策事業債の償還額を繰出金へ反映させて試算。	

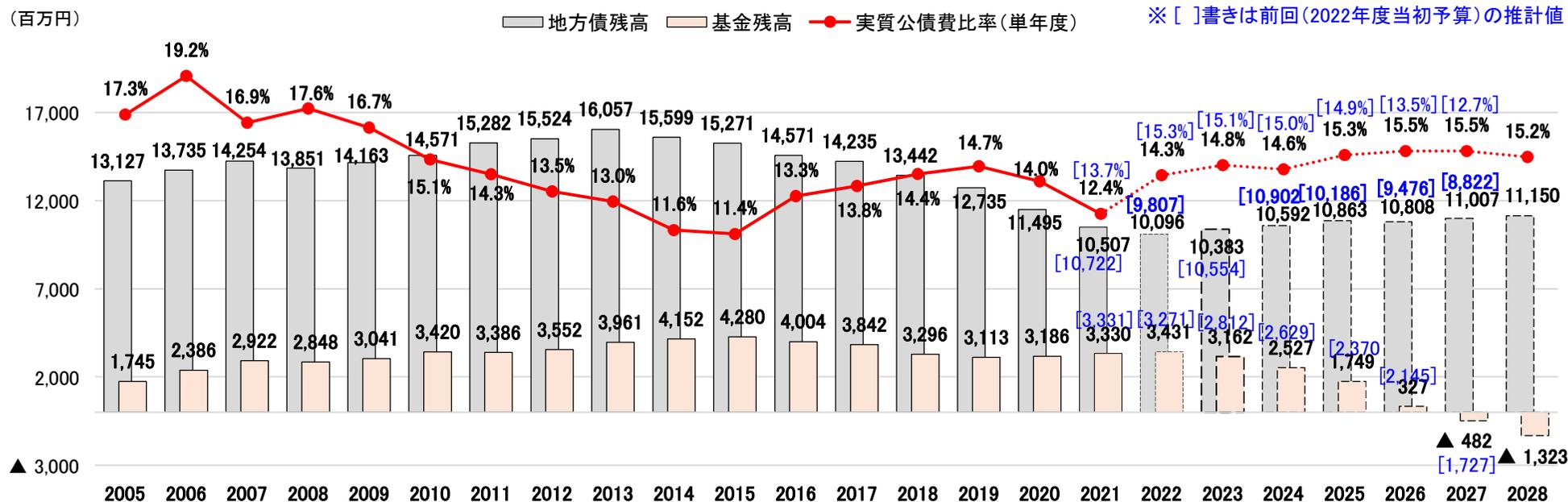
4. 今後の中期財政収支見通し

(単位：百万円)

	2016 〔決算〕	2017 〔決算〕	2018 〔決算〕	2019 〔決算〕	2020 〔決算〕	2021 〔決算〕	2022 〔決算見込〕	2023 〔当初予算〕	2024 〔推計〕	2025 〔推計〕	2026 〔推計〕	2027 〔推計〕	2028 〔推計〕
歳入	10,352	10,904	10,219	10,563	12,628	11,669	12,982	11,516	11,369	11,397	10,912	10,987	10,788
地方税	1,700	1,759	1,726	1,717	1,698	1,700	1,717	1,746	1,728	1,711	1,694	1,677	1,660
地方譲与税 等	447	466	471	444	512	539	552	551	551	551	551	551	551
地方特例交付金	4	5	6	52	12	64	32	37	37	37	37	37	37
地方交付税	4,368	4,287	4,137	4,094	4,377	4,633	4,488	4,370	4,463	4,412	4,322	4,211	4,117
分担金・負担金	20	27	25	23	77	62	74	50	50	50	50	50	50
使用料・手数料	214	221	223	205	181	189	182	183	183	183	183	183	183
国・県支出金	2,199	2,194	1,916	2,228	4,301	2,958	3,586	2,340	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262
財産収入	17	14	18	32	28	17	25	29	29	29	29	29	29
寄附金	337	290	365	382	336	361	369	358	358	358	358	358	358
繰入金（基金繰入を除く）	17	28	21	13	10	19	27	8	8	8	8	8	8
繰越金	244	455	397	551	502	450	648	54	0	0	0	0	0
諸収入	164	132	110	123	102	174	169	162	162	162	162	162	162
地方債	621	1,026	804	699	491	503	1,113	1,628	1,538	1,634	1,256	1,459	1,371
歳出	11,051	11,365	10,777	10,783	12,981	11,892	13,658	12,181	12,376	12,547	12,706	12,168	12,001
人件費	1,511	1,492	1,492	1,509	1,932	1,927	2,048	2,099	2,116	2,137	2,158	2,179	2,200
物件費	1,673	1,653	1,438	1,583	1,574	1,567	1,782	1,776	1,714	1,714	1,714	1,714	1,714
維持補修費	45	82	59	67	127	145	139	69	69	69	69	69	69
扶助費	1,606	1,547	1,721	1,718	1,579	2,044	1,866	1,652	1,640	1,656	1,673	1,690	1,707
補助費等	1,289	1,347	1,175	1,198	3,033	1,281	2,109	1,507	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468
普通建設事業費	1,187	1,709	990	877	537	759	1,472	1,785	2,028	2,076	2,184	1,623	1,433
災害復旧事業費	33	40	335	468	172	282	452	21	21	21	21	21	21
公債費	1,491	1,509	1,719	1,511	1,818	1,563	1,572	1,400	1,448	1,513	1,505	1,483	1,484
積立金	877	697	560	537	875	1,014	804	397	372	372	372	372	372
貸付金	13	12	12	11	12	11	14	13	13	13	13	13	13
繰出金	1,326	1,277	1,276	1,304	1,323	1,299	1,400	1,462	1,487	1,508	1,529	1,536	1,520
収支不足額	△ 699	△ 461	△ 558	△ 220	△ 353	△ 223	△ 676	△ 665	△ 1,007	△ 1,150	△ 1,794	△ 1,181	△ 1,213
基金取崩額	1,153	858	1,107	720	802	870	703	666	1,007	1,150	1,794	1,181	1,213
地方債現在高	14,571	14,235	13,442	12,735	11,495	10,507	10,096	10,383	10,592	10,863	10,808	11,007	11,150
基金残高	4,004	3,842	3,296	3,113	3,186	3,330	3,431	3,162	2,527	1,749	327	△ 482	△ 1,323

※十万の位を四捨五入としているため、計などが一致しないことがあります。

5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率（単年度）の推移と推計



2023年度当初予算、2022年度決算見込及び一定条件のもと、客観的に現時点で見込みうる歳入歳出の増減要素を勘案して試算した結果、普通会計の地方債残高、基金残高、実質公債費比率(単年度)は、上記のとおりです。

○ 地方債残高

新たな地方債発行を元金の返済額未済としてきたことに加え、2018年度～2022年度の間7.2億円の繰上償還を行ってきたことから地方債残高は減少し、後年度の公債費(1年あたりの償還額)は縮減してきました。2023年度以降、直面する公共施設の老朽化対策などの財源として新たな地方債発行が各年の元金償還を上回るため、地方債残高は増加する見込みです。

○ 基金残高

2024年度以降も2023年度当初予算の歳入歳出構造による予算編成を続ければ、2027年度には基金が枯渇し、以降の予算編成に支障を来す状況となります。

基金が減少となる要因は、当該年度のサービスを当該年度の歳入をもって行うことができないことによるものです。今後、歳入は人口減少などにより地方税、普通交付税などが減少することが見込まれる一方、歳出は高齢者数の増加による扶助費や介護給付費、医療費などの負担が増えることが見込まれます。また、職員の定年退職が当面見込まれないことから、人件費の増加が見込まれるとともに、専用水道編入事業、公共下水道と集落排水の統合事業などに係る一般会計の負担増も見込まれます。また、急激な物価高騰により物件費等が増加するものの、歳入は不透明な状況のため厳しく見込んでいます。今後はこれまで以上に「アレもコレも」から「アレかコレか」という「選択と集中」を行っていかなくてはなりません。財政運営は外的な要因による影響を受けますが、歳入の確保に努めるとともに、町として歳出の内容を見直し、コストに対して得られる成果・効果をより高める取り組みを進める必要があります。

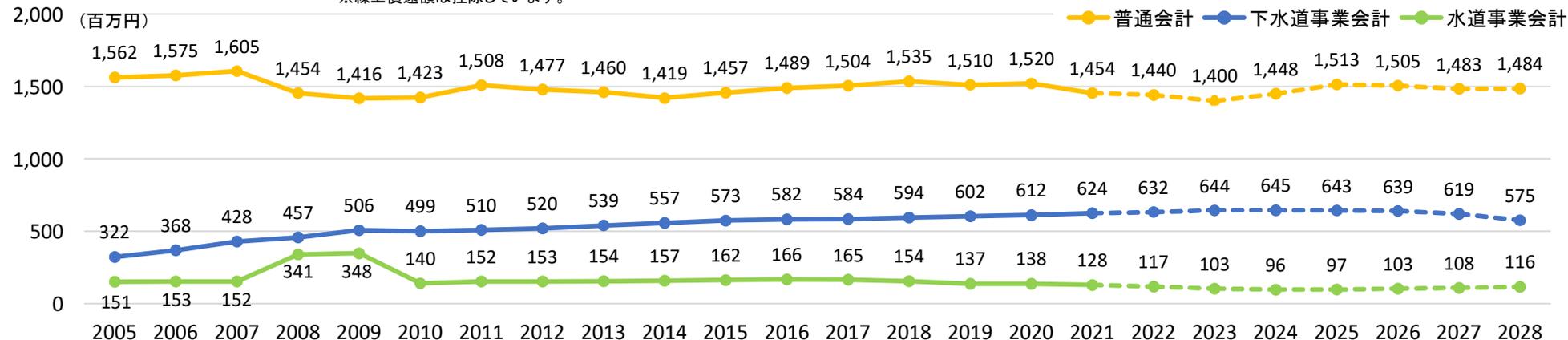
○ 実質公債費比率

健全化判断比率である実質公債費比率(単年度)は、2026年度に15.5%となる見込みです。下水道事業会計、上水道事業会計の地方債の発行にあっても、償還にあたり一般会計の負担を伴うことから、後年度の実質公債費比率に及ぼす影響を考慮した借入れを行うことが重要です。

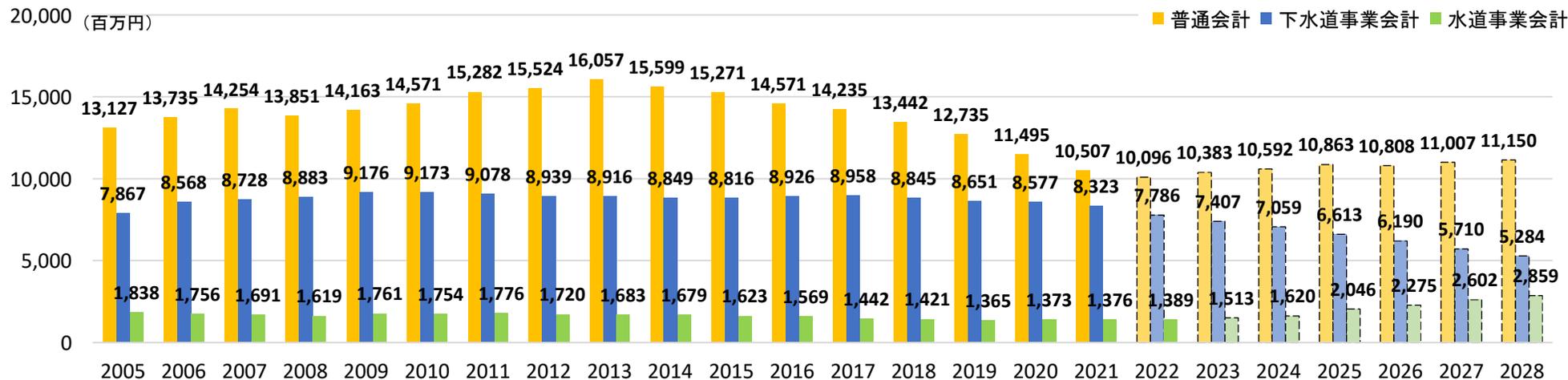
※実質公債費比率(3カ年平均)が25%を超えると、財政再生計画の策定が必要となり、地方債の発行が制限されます。

【参考1】償還額の推移と推計

※繰上償還額は控除しています。



【参考2】地方債(企業債)残高の推移と推計



これまでの償還額及び地方債(企業債)残高の推移と推計は、上記のとおりです。

○ 一般会計

※「5. 地方債残高、基金残高、実質公債費比率(単年度)の推移と推計」とおり

○ 下水道事業会計

農業集落排水及び公共下水道の統合を行うために新たな企業債の発行を予定していますが、これまでに借入れた企業債の償還が満了することから、地方債残高は、減少していく見込みです。

○ 水道事業会計

これまで公共下水道事業とあわせて老朽管などの更新を計画的に行ってきたため、企業債残高は減少してきました。今後、公共下水道事業が終了したことで水道単独事業としての更新と2025年度以降の専用水道の上水道編入に伴う企業債を発行するため、2025年度以降は増加する見込みとなっています。